東京大学 高齢社会総合研究機構　教授

辻　哲夫氏

株式会社 大平 代表取締役社長

副島広幸氏

「長生きしてよかった」
医療・介護サービスは究極のサービス業
在宅ケアシステム確立の鍵は人材教育と連携

辻哲夫氏（つじ・てつお）元厚生労働事務次官。
71年東京大学法学部卒業。卒業後厚生省に入省し、90年保険局国民健康保険課長、92年年金福祉事業団資金運用事業部長、94年厚生省保険局企画課長、96年厚生省大臣官房政策課長、98年厚生省大臣官房審議官(医療保険、健康政策担当)、01年厚生労働省年金局長、02年厚生労働省大臣官房長、03年厚生労働省保険局長等を務め、04年厚生労働審議官、06年厚生労働事務次官などを経て、09年4月から東京大学高齢社会総合研究機構教授。現在に至る。

副島広幸氏（そえじま・ひろゆき）1972年、佐賀県生まれ。2004年8月株式会社大平　代表取締役社長に就任。介護福祉用品のレンタル・販売、また住宅改修を業務とする介護用品専門店（タイヘイM＆C佐賀店・久留米営業所）、保険調剤薬局、医業経営コンサルティングを展開する。今夏には、薬学部学生を受け入れる研修施設を備えた保険調剤薬局を建設した。

これから短期間で急激に超高齢時代を迎える日本。75歳以上の人口は2030年までの20年間で約2倍になるといいます。世界がまだ体験していない超高齢社会をクオリティ高く過ごすにはどうしたらいいのか。東京大学高齢社会総合研究機構の教授・辻哲夫氏と調剤薬局と福祉用具などのレンタル業を営む大平の社長・副島広幸氏がそれぞれの立場で話をしました。進行役は佐賀新聞社・中尾清一郎社長です。

短期間で急激な高齢化に備える

〈中尾〉　超高齢社会を迎えようとする今、日本国民の最大の関心事は福祉と医療に尽きるのではないでしょうか。辻先生は厚労省在任時代、介護保険制度や後期高齢者医療制度に深くかかわったそうですが。

〈辻〉　人は75歳になれば、平均的には地域に戻り心身も虚弱化します。これはデータもあります。そこで、介護保険制度に続いて75歳以上の方にふさわしい仕組みとすることを目指して後期高齢者医療制度が導入されました。

〈副島〉　介護保険制度、後期高齢者医療制度は、よい制度だと思います。でも、「後期高齢者」という言葉につまずいてしまって、制度の真実が見えなくなってしまっているようです。どんな制度も最初から完璧なものはないのですから、少しずつ手直しをしていけばいいと思うのですが。

〈中尾〉　確かに「後期高齢者とは何事だ」と感情論から入った部分はありますね。統計的に理論的にも前期と後期では分かれているのに、65歳以上を高齢者とひとくくりにしていたら、有効な施策がとれないということですね。それは私どもメディアも考えさせられます。

〈辻〉　日本は75歳以上が2005年から2030年の25年間で、1100万人から2200万人に倍増します。短期間にこんな規模で倍増するのは世界中でも今のところ日本しかありません。これをどう受け止めるか。国際的にも大変注目されています。

〈中尾〉　人類が初めて直面する超高齢社会です。日本人の英知を結集するしかないですね。

〈辻〉　そうですね。まず、徹底した予防政策を社会システムとして構築することが大切です。第一に生活習慣病の予防。これにより、脳卒中等で急激に生活の質が落ちるのを防ぎます。そして次に高齢期は、要介護者にならないためにしっかり食べて動くことという介護予防。要するに閉じこもらない社会システムを作ることが大切です。

それでも多くの高齢者は、最終的に虚弱な期間を経て亡くなります。しかし、その過程でピースサインを作った笑顔の遺影が残せるような社会が構築できれば素晴らしい。そのためのケアシステムを2030年までに実現しなくてはいけません。

《ケアシステム》キーワードは連携と人材育成

〈中尾〉　これが成功したら、21世紀型の先進国高齢者モデルを、中国やインドなど人口の高齢化を控えた世界にアピールできますね。副島社長の業界で超高齢社会に対応したビジネス展開は。

〈副島〉　多角経営は望ましくないと思います。大切なのは同業者やドクターや訪問看護介護など関連業種との連携だと考えています。

〈中尾〉　これまで続けてこられた調剤薬局と福祉用具の専門に特化するのですね。

〈副島〉　そうです。というのも人材教育をして分かったことですが、介護保険法などきちんと法律を遵守できる管理者はそう簡単には育たないんです。育てるためには年数もかかる。お客さまに質のよいサービスを提供していこうとするのであれば、多角経営していては無理です。専門に特化した人材をじっくり育てていきたいと思います。

〈辻〉　医療・福祉分野のサービスは、究極のサービス業なんですよ。徹底してサービスの質が問われている分野なんです。したがって副島社長が言われたように、人の幸せを作るためのしっかりした「理念」と、その理念の下で人材を育てるのが大変重要です。

〈中尾〉　先ほど笑顔のためにケアシステムをと言われましたが、具体的には。

〈辻〉　自分らしい生き方を自分の生活スタイルでしていくことが人の幸せ。高齢者になってもそんな生活が維持できるよう様々なサービスにより支えられる在宅ケアシステムを作ることがポイントです。在宅とは自宅だけでなく、自分にとって環境のよいケア付きの住まいも含まれます。鍵は在宅医療、訪問看護、訪問介護の「連携」です。その場合、福祉用具の役割も大変大きいですね。

〈中尾〉　副島社長が考える連携で必要なことは？

〈副島〉　基本的なことですが、相手の立場になって報告・連絡・相談―この3つが大切です。その3つがあって信頼関係が生まれ、連携できると思います。私どもの立場でいえば、特に事後報告。例えば福祉用具をユーザーに業者が納品したことで終わりじゃない。納品を依頼されたケアマネージャーさんなどに報告をするなど、三者の輪を切らないこと。つまり、納品したという情報の共有が連携には必要なことなのです。基本ができていないと、プラスアルファのサービスは提供できません。

〈中尾〉　辻先生が先ほどおっしゃったように医療・福祉は究極のサービス業。人の命にもかかわるものです。クレームほど早く知る必要があるし、事後報告は絶対必要です。何をもって仕事のサイクルが終了するかを社員にも言い続けるしかないですね。

〈副島〉　私どももクレームはすぐに対応するようにしています。ただ、事実の報告があっても、なかなか真実の報告がないと思います。クレームの裏には、いろんな真実が隠されていて、伝えるべきものをちゃんと伝えていなかった初歩的なミスがまずあり、そこに高齢者の不安が積み重なって起きることがあります。1つの工夫が高齢者の不安をなくし、10の満足を持ってもらえることにつながります。

進行役　佐賀新聞社 社長
中尾　清一郎

長生きしてよかったと言える社会に

〈中尾〉　東京大学高齢社会総合研究機構は辻先生を中心に24時間対応の在宅医療拠点や、農園など働く場所がそばにある集合住宅の整備をして、住み慣れた地域で最期まで生きるための超高齢社会対応型のまちづくりのモデル事業を千葉県柏市で行っています。

〈辻〉　千葉県は今後日本で最も急速に高齢化が進む県の一つです。みんながどういう生き方、暮らし方をしたいのか、超高齢社会はみんなの生き方とともにあるわけです。自分らしい生活をしたい。それを理解し求める住民と、それに対応する在宅ケアシステムを作り上げていかなくてはいけません。1年半の準備期間が終わり、動き始めたところです。

〈中尾〉　柏市のUR住宅「豊四季台団地」を中心に地域を丸ごと超高齢社会対応型にするわけですから、相当な覚悟がいりますね。

〈辻〉　柏市が積極的に取り組み、千葉県との呼吸もよく合っています。実は、この問題は佐賀県も同じなのです。超高齢社会で自分の生活を自分らしく過ごせるようにするためには、地元自治体が本気で高齢化に向き合い在宅ケアシステムの導入のコーディネーターを務めて頂くことも大切です。

〈副島〉　辻先生のいわれたように後期高齢者が増加すると要介護認定者の数は大幅に跳ね上がります。行政側もそこに着目すれば、どう対応していけばいいのかおのずと分かってくると思います。

〈辻〉　日本が経済発展したために長生きできる社会になり、その過程で75歳以上の高齢者が増えました。長生きできるようになって幸せだねという社会になって、初めて経済発展の歴史を謳歌できると思います。最近私も年を重ねて、つくづく感じるのは弱ったときに人間らしく過ごせるのが豊かな社会だということです。そのような豊かな社会においては副島社長のような高齢者の幸せを実現しようとする企業の営みが更に広がっていくのではないでしょうか。

〈中尾〉　辻先生の資料では日本の公的負担率は40％、イギリスで48％、ドイツで51％、フランスで62％、社会福祉に手厚いスウェーデンは70％。これまでは日本は40％でよくまかなってきたと思います。国民も心のどこかで負担が高くなるのはやむを得ないと思っていても、国への不信感が国民の覚悟を鈍らせている気がしますね。

〈辻〉　要介護状態で長生きするのは歴史的には近年のことです。老老介護も新しい問題です。これらへの対応が経済発展のシステムにきちんと組み込まれなくてはいけません。年をとって介護サービスをすべて自己負担するのは大変です。したがって今まで言いましたようなケアシステム実現のためには公的な負担による支援が必要になってきます。しかし、中尾社長がおっしゃったように日本の公的負担は他の先進国に比べて低い。公的な負担すなわち税や社会保険料をある程度上げていく必要があります。スウェーデンほどでなくともヨーロッパ並みの水準に引き上げれば、そのお金が国内で介護サービスや在宅医療に回る。その結果、人を幸せにする究極のサービスが活性化していけば、雇用も創出されます。大前提に国際競争力がある産業を一定量持つ必要がありますが、国内にやさしいサービスシステムがないと、日本経済を支えるサラリーマンも親の介護でダウンしてしまいます。それではいけません。

〈中尾〉　医療・介護サービスは内需そのものですね。副島社長、いかがですか。

〈副島〉　辻先生の話を伺って、がんばらなくてはいけないと思いました。制度が時代に合わせて前に進まなかったりすると、リスクを負うのは国民や私たち事業所です。制度がしっかり前進することを願うとともに、自ら辻先生のような専門家から直接話を聞くなど自助努力をして、真実を見極めて将来にむけた経営をしなくてはと気持ちを引き締めています。聞くところによると、訪問看護師の仕事の約30％は投薬の管理だといいます。私共の調剤薬局部門でも在宅での役割があります。これからは福岡など都市圏にも目を向けて具現化していきたいと思います。

〈中尾〉　ありがとうございました。

株式会社 大平
■本社／佐賀県小城市牛津町牛津151-24
TEL0952-66-0206 FAX0952-66-0359
■創業／1976（昭和51）年3月
■設立／1981（昭和56）年9月
■事業／保険調剤薬局
介護用品レンタル・販売・住宅改修
医業経営コンサルティング

TAIHEI みんな、元気になれ。 Taihei Medical & Caring タイヘイ・M&C
http://www.taihei-group.jp